

Contents *****

特集：トランプとバイデン、どちらが良いか？	1p
＜話題の”YA 論文”を読む＞	
” The virtues of a Confrontational China Strategy”	
「敵対的対中戦略が正しい理由」	7p
＜From the Editor＞ コロナが招く地政学リスク	9p

特集：トランプとバイデン、どちらが良いか？

本日から都道府県を越える移動の自由が復活し、今宵はプロ野球も開幕になります。「平常への回帰」が進んでいることに、感謝あるのみです。本誌もこのところずっと「新型コロナ」ばかり取り上げてきましたが、そろそろ目先を変えてみたいところです。

そこで取り上げるのは、「11月3日に当選する米大統領はトランプとバイデン、どちらがいいか」というベタなテーマです。日本外交はこれまでトランプ大統領とうまくやってきたけれども、将来の世界秩序を考えればバイデン新大統領の方が良いかもしれない。とはいえ、今後の米中関係も気になるところ。ここでは「YA 論文」とそれを批判する「官家論文」を手掛かりに、次期大統領と米国外交について考えてみたいと思います。

● **現役公務員が匿名で伝えたかったこと**

4月10日、米国の外交論壇誌”American Interest”に「YA 論文」が掲載されたとき¹、世間の注目度は高くなかった。新型コロナウイルスの話題ばかりが飛び交う時期であったことを思えば、それも無理からぬことであったといえよう。発表から2カ月も経過した後ではあるけれども、あらためてご紹介することにしたい。

YA 論文の抄訳を本号の7～8pに掲載してあるので、まずはそちらに目を通していただきたい。American Interest 誌はそっけなく、”Y.A. is an official of the Government of Japan.”とだけ紹介している。YA氏が誰であるか、おそらくは政府内で「犯人探し」も行われていることであろうが、本誌の関心はそこにはない。ただ、ここに書かれている「日本政府の公務員」の見方が、まことに「ぶっちゃけベース」で面白いのである。

¹ <https://www.the-american-interest.com/2020/04/10/the-virtues-of-a-confrontational-china-strategy/>

本稿が掲載された The American Interest 誌は、2005 年に The National Interest 誌から分離独立した隔月刊の外交論壇誌である。書名はいかにも保守派の雑誌だが、中心人物はフランシス・フクヤマ氏であるから、「ネオコンから転向したリベラル派」でもある。読者は米国内で外交や国際関係、安全保障論に詳しい知識層といったところだろう。

なぜ本稿が匿名論文になったのかは、拙訳をご覧いただければ自明だと思う。「今のトランプ外交は問題だらけだが、それでも日本にとってはオバマ時代よりも良い」「それはオバマが中国に対して甘過ぎたから」とあるという。日本の保守系論壇誌であれば、こうした論調はそれほどどめずらしくないだろう。しかし現役官僚の発言となれば、物議を醸すことは避けられないだろう。しかも中国を敵視する表現が非常に多い。普通だったら、「誰だ、こいつは！」ということになって、たちまち出世街道から外されてしまいそうだ。

とはいえ YA 氏には、リスクを承知で伝えたいことがあったのであろう。以下、それが何かを考察してみたい。私見ながら、本稿最大のパンチラインは以下の部分である。

So, do we want, if possible, to go back to the world before Trump? For many decision-makers in Tokyo, the answer is probably no, because having a poorly implemented but fundamentally correct strategy is better than having a well-implemented but ambiguous strategy.

つまり、実行がお粗末な正しい戦略（中国敵視＝トランプ政権）は、きちんと実行される曖昧な戦略（対中関与＝オバマ政権）に勝る、というのである。トランプ氏は通商問題で譲歩を求めたり、防衛負担の増大を迫ったりするけれども、それでもちゃんと中国に対峙してくれるからありがたい。それが日本、ひいてはアジア諸国の受け止め方だという。

オバマ政権の対中政策のどこが間違っていたか。あまりにも理想主義的で、グローバルイシューばかりを追い求めた。その間にアジアの周辺国が犠牲になり、中国の脅迫を受けることとなった。おそらくオバマ氏にとっては、中国の協力を得てパリ協定を締結したことこそ、自分の最大の外交成果と考えているのではないか。しかしその間に強化された中国の海軍力は、尖閣諸島や南シナ海に迫るようになった。

民主党支持の Liberal intellectuals の中には、「気候変動こそが最大の安全保障問題」という見方が少なくない。そうした考え方は欧州でも一般的である。しかしアジアの国々（YA 論文は具体例として「台北、マニラ、ハノイ、ニューデリー」を挙げている）にとっては、中国の軍事拡大こそが目の前にある現実的脅威なのである。

仮に 11 月 3 日にジョー・バイデン氏が勝ったなら、即座にこの問題が復活するだろう。トランプ大統領は就任早々の 2017 年 6 月にパリ協定からの離脱を宣言した。しかるに同協定 28 条の定めにより、米国の協定離脱が有効になるのは今年の 11 月 4 日（大統領選挙の翌日！）である。となれば来年 1 月 20 日の就任式以降に、バイデン新政権は米国のパリ協定再加盟を検討することになるだろう。4 年前よりも左傾化した民主党支持者と欧州各国は歓迎するだろうが、アジアの国々は「米国外交の逆戻り」を懸念することになりそうだ。

● メインストリームに対する異議申し立て

これに対し、欧州内部では「頼むからバイデンが勝ってほしい!」と言わんばかりの議論が少なくない。6月11日のFinancial Times紙で論説主幹のPhilip Stephens氏が、そういう論陣を張っている（America's allies should prepare for a Biden presidency.）。

いわく、バイデンとトランプのチャンスは50対50というところだろう。バイデンが勝っても、世の中は簡単には変わらない。米中対立、中東情勢、プーチンの野心、格差の拡大とポピュリズムなどはそのままだ。しかし同盟重視の大統領が戻ってくれば、大きな前進となる。米国はパリ協定に復帰するだろうし、バイデンはNATOの支持者でもある。イラン核合意にも戻るだろう…などと期待を述べている。

そして、こんな一言で締められている。“Of course, Mr Trump might yet win. But, in that case, all bets are off.”（もちろんトランプ氏が勝つかも说不定い。その場合は、賭けが外れたということだ）。そこまで言うか、と思うが、これが欧州における典型的論調であろう。

こうした欧州の声は、そのまま米国の知識層や、メインストリーム・メディアの気分でもある。こういう主流派に対し、YA論文は「トランプの方がマシ」という日本とアジアにおける少数派のホンネを伝えている。それくらい中国の脅威は切実なものなのに、リベラル派にはそれが見えていない。おそらくはそれがもっとも強調したかったポイントで、しかも一昔前に流行ったネオコンの議論のように歯切れが良い。このロジックに共感する日本の読者は少なくないだろう。

YA論文とPhilip Stephensの議論を比較すると、以下のように整理することができる。

○ 2つの外交思想

政党	共和党	民主党
大統領	トランプ	オバマ→バイデン
外交思想	現実主義	理想主義
対中姿勢	敵対的	関与政策
	安全保障重視	グローバルイシュー重視
同盟国	アジアの支持	欧州の支持

もっともこんな風に二項対立でポジション取りをしてしまうと、何事にも「分断」が進んでしまった今の米国においては、民主党とその支持者を敵に回してしまう恐れがある。極端な話、バイデンが勝ったら日本外交の賭けが外れた、ということにもなりかねない。

YA論文のもう一つの注目点は、日米同盟の実務レベルの変容について語っていることだ。安倍首相が当選直後のトランプ氏を自宅に訪ね、そこで信頼関係を構築したことは誰もが知っている。会談やゴルフの回数も圧倒的に多い（一緒に相撲見物までしている!）。が、緊密化したのは首脳レベルではなかった。

2017年2月の日米首脳会談は、「日本側も平等に起草した」 (The declaration was drafted jointly, with the Japanese side contributing equally — if not more — to its content.) とある。そのうえで、「北朝鮮への圧力姿勢、自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)、東南アジア重視などのアイデアは日本側が持ち込んだ」と誇る。戦後、延々と続いてきた「米国のガイアツ待ち」の日本外交ではなくなった、事務方レベルでも戦略決定に参加できるようになった、これはブレークスルーである、というのである。

この指摘は興味深い。個人的には、YA論文がTPP交渉についても触れてほしかったと思う。とはいうものの、上の世代の外交当事者たちがこれを読めば、いささか危ういものを感じるのではないだろうか。

● 宮家論文 (6/16) という「愛の鞭」

コロナ騒動の渦中であつたせいもあり、このYA論文は2カ月もの間、ほとんどスルーされていた。せつかくイタズラを仕掛けたのに、大人は誰も気づいてくれない…とYA氏は不満を募らせていたかもしれない。

が、今週になって、本稿を「コテンパン」に叩きのめすコメンタリーが登場した。6月16日にThe Japan Times紙に寄稿された宮家邦彦氏の論考である²。外務省OBである宮家氏は冒頭で、「この匿名原稿は、本当に日本の外交官が書いたものなのか？」と慨嘆する。その上で後輩(?)に批判を加えるのだが、以下のような指摘がいちいち突き刺さる。

1. トランプに外交戦略はない——確かに彼は反中のだが、それは国内政治の理由に基づくものだ。元側近たちの証言によれば、トランプにあるのは再選戦略だけらしい。
2. 米国の対中戦略は(意外と)一貫している——米国の対中政策は「関与と抑止」の組み合わせである。オバマ政権は2期目になって、関与から抑止に力点を換えた。(親中派の)ジム・スタインバーグ国務副長官がオバマ政権を去ったことが象徴的だ。
3. バイデン新政権も「対中関与政策」には戻らない——対中政策が関与から抑止に重心を動したのは、トランプではなく米国の政策エリートたちのコンセンサスである。前国務次官補のダン・ラッセルは、「日本の外務省には物事を過度に単純化するタイプがいるが、それは間違いだし時代遅れだ」と言っている。
4. 誰が米大統領でも日本外交にとっては楽ではない——新しい政権が米国で誕生するときは、いつも日本外交は苦勞する。また、米国の敵は中国に限らない。対中関係という「枝」だけでなく、米国外交という「森」を觀よ。
5. 米国外交の重要な変化 (Sea change) に気づくべきだ——オバマは1930年代以降で、初めて「ネオ孤立主義」傾向を示した大統領である。トランプの「アメリカ・ファースト」主義はいわばその続編だ。

² <https://www.japantimes.co.jp/opinion/2020/06/15/commentary/japan-commentary/trump-vs-biden-better-japan/>

末尾で宮家氏は、YA 論文における「外交的デリカシーのなさ」を嘆く。そして「歴史は繰り返すものではないが、韻を踏ませるべきではない」と締めている。まるで後輩に対する教育的指導のようである³。思わずこんな外交官ジョークを思い出した。

外交官が Yes と言ったら、それは Maybe のことである。

外交官が Maybe と言ったら、それは No のことである。

外交官が No と言ったら、それはもう外交官ではない。

冗談はさておいて、宮家論文の (2) と (5) の指摘は非常に納得がゆく。

オバマ政権の第 2 期あたりで、米国の対中政策は関与から抑止に舵を切っている。それはトランプ政権になってからも続いている。これはワシントンの政策コミュニティの総意であって、たぶんバイデン政権になっても変わらない。この指摘は、本誌が過去に取り上げてきた米中関係に関する証言と整合的である⁴。

そしてオバマ〜トランプ政権には、「ネオ孤立主義」という共通点がある。オバマは「米国はもはや世界の警察官ではない」と言い、トランプは「アメリカ・ファースト」と表現は違うものの、目指している方向は遠くない。このことを実感しているからこそ、日本も欧州もアジア諸国も、米国の次期政権を気にせざるを得ないのである。

● バイデン外交はどんなものになるのか？

本誌ではかねてから、米中関係には「課題のポートフォリオがある」と指摘してきた。現時点においては、以下のような形になるだろう。

米中は、常に幅広い分野で協力要因と対立要因となる課題を複数抱えている。これがあるからこそ、米中は「蜜月状態」にもならない代わりに、決定的な破綻にも至らない。現在は、トランプ政権が経済重視でグローバルイシュー軽視であるために、「対立要因」がより強く出やすい、と見ることができるだろう。

○米中関係における「課題のポートフォリオ」

	←協力要因	中間	対立要因→
安全保障	国連安保理 対テロ協力	北朝鮮問題	南シナ海 サイバー攻撃
経済	金融分野開放	開発協力 人民元レート	貿易不均衡 ファーウェイ (5G)
グローバルイシュー	気候変動問題 核不拡散	JCPOA コロナ説明責任	香港 (一国二制度) 人権問題

³ YA 氏の正体を見切った上での「愛の鞭」なのかもしれない、と考えると楽しい。

⁴ 例えばチャイナウォッチャーであるアーサー・クローバー氏の証言。本誌 2018 年 10 月 19 日号など。

今週 6 月 17 日には、ハワイで米中外相会談が行われている。ポンペオ国務長官と楊潔チ国務委員の間では、中国側が「香港問題への不介入」を求め、その代わり米中通商問題における「第 1 次合意の履行」を確約したらしい。こんな形で「ディール」が行われる限り、米中間の「課題のポートフォリオ」は健在と言えよう。

とはいうものの、大統領の個性はやはり米国外交においては重要なファクターである。たぶんバイデン新政権誕生となったら、米中関係においては経済問題のウェイトは縮小し、グローバルイシューの役割が拡大しよう。いくら政策コミュニティにコンセンサスがあるにしても、そこは変化があるはずだ。ゆえに米国で新しい政権が誕生するときは、どの国の外交官も等しく苦勞するのである。

下記の表も、本誌が愛用してきたものである。ウォルター・ラッセル・ミードの 4 分類を応用して、トランプ大統領を「ジャクソニアン」として説明するとうまく当てはまる。第 46 代大統領がジョー・バイデンだとしたら、果たしてどの枠に収まるのか。筆者のドタ勘ではハミルトニアンだが、それほど自信はない。オバマが 2008 年 8 月にバイデンを副大統領候補に選んだときは、ちょうどロシアによる南オセチア侵攻があり、外交の重要性が急に浮上していた。そこで上院外交委員長であるバイデンに白羽の矢が立った、という経緯がある。もともと「外交の人であった」という点は重要である。

最後に、藤崎一郎元駐米大使のジョークを紹介して本号の結びに代えよう。

「米大統領選挙は、クリスマスプレゼントと同じだ。箱の中に何が入っていても、『前からこれが欲しかったんです』と言わなければならない」

さて、箱の中身はトランプかバイデンか。気になるところだが、われわれに選ぶ権利はない。そして箱を開けた瞬間に、外交官の苦勞が始まることになる。



7th President, Andrew Jackson (1799-37)

蘇った19世紀のポピュリズム Walter Russell Mead "The Jacksonian's Revolt"



「ジャクソニアンの反乱」

- * アメリカは理念の国にあらず。
- * 外交に関心はないが軍事力行使は厭わず
- * エリートのコスモポリタニズムに反発
- * アイデンティティ政治に取り残された白人
- * 軍や警察への支持。
- * 銃を持つ権利を重視
- * 移民の増加を警戒
- * トランプは「味方」

<話題の”YA 論文”を読む>

” The Virtues of a Confrontational China Strategy”

「敵対的対中戦略が正しい理由」

American Interest

April 10th, 2020

*”American Interest”誌に、日本の外交官が匿名で寄稿した論文のご紹介です。「トランプ外交はひどいけど、それでもオバマ時代よりはマシ」という本音が語られています。

<抄訳>

トランプ大統領に対する日本の政策コミュニティの思いは複雑だ。外交専門家が今のホワイトハウスを論じれば、たちまち批判続出となる。だが、それではオバマ時代に戻りたいかと尋ねれば、当人たちは即座に否定するだろう。おそらくはもっと強い調子で。

オバマの「21世紀型アプローチ」は、中国が19世紀的な力の外交で地域全体を脅すのと好対照だった。オバマがグローバル課題で協力を求める一方で、中国は尖閣に軍艦を送り、フィリピンを恫喝し、南シナ海に人工島を建設した。冷戦終結後、日本は何度も米国に中国を警戒せよと伝えた。トランプは、ようやく日本が得た危機を認識する指導者である。

米国の楽観的な対中関与政策（最初はクリントン政権から）に対し、日本は表向き反対しなかった。だが、中国が自由な民主主義に向かうとは誰も信じなかった。何しろ2000年の付き合いがある。中国は一人の皇帝が統治し、異民族はただ支配を受け入れるべきなのだ。

日本はこの世界観を受け入れず、インド太平洋地域の近隣国と接してきた。近年の中国台頭に際しても、みずからの主権と繁栄を守り抜く決意である。今日の国際秩序と地域バランスは日米同盟がその基盤となっているが、日本は現状維持勢力たらんと欲している。

それに挑戦してきたのが中国である。1992年に領海法を定め、尖閣と南シナ海を自国の領土とした。ブッシュ政権は2001年9月のQDRで「中国は軍事的競争相手」と見なした。ところがその瞬間に「9/11」が発生した。中国はすかさず米国の「対テロ戦争」を支持し、軍の近代化に10年の歳月を稼いだ。装備を一新し、史上初の”Blue water navy”を建設した。たちまち南シナ海の島々は占領され、2008年からは尖閣諸島に監視船が来るようになった。

オバマ大統領は就任以来、強硬策をとらなかった。リベラル知識人層が支持するグローバル課題での協力に集中し、中国の核心的利益（台湾やチベット、新疆）と引き換えにした。中国がリベラルになることに賭け、最後の日まで中国が「変えられる」と信じたのである。

このコンセンサスに対し、ジェームズ・マンの『危険な幻想』（2007年）は「関与」という概念自体に疑問を呈した。中国が国際システムを利用しているだけではないのかと。米国はこの間に「ヘッジ」を行った。日米同盟を強化し、豪州やフィリピンとの軍事協力を強め、インドやベトナムとの関係を重視した。これらはアジア諸国が歓迎するところであった。

2016年7月にハーグ仲裁裁判所が南シナ海問題でフィリピンを支持した際に、中国は受け入れを拒否した。その直後にオバマは杭州を訪問し、そこで示した優先課題はPKO、難民、イラク、宇宙協力、アフガン、核セキュリティ、野生動物保護、海洋協力、開発協力、アフリカ、国際医療などだった。中国の威圧的、破壊的な行為に対する言及は全くなかった。

トランプ大統領の当選以前に、アジアではこんな戦略的背景があった。日本もちろん選挙結果に驚いたが、行動は早かった。安倍首相はNYに飛び、トランプ宅で面会した。前代未聞の行動であったが、賭けは成功した。安倍はトランプとの信頼関係を構築した。大統領就任式直後の2017年2月、両首脳による日米共同宣言には2つのインパクトがあった。

第1は中国への警告である。両首脳は、地域の平和と安定のための基本原則を確認した。米国はインド太平洋地域における核抑止力を確認し、朝鮮半島の非核化にコミットする。日本は同盟における役割と責任を拡大する。両首脳は外相と防衛相に対して「両国の役割、任務、能力を見直す」よう指示する。この宣言は地域全体に安心感をもたらした。

第2に同盟の意思決定を変えたことだ。宣言は日本側も平等に起草した。北朝鮮への圧力姿勢、自由で開かれたインド太平洋、東南アジア重視などは程度の差こそあれ、日本側の示唆に基づく。第2次世界大戦後、日本外交は多かれ少なかれ受動的で、意思決定をいわゆる「外圧」に頼ることに慣れてきた。これが心理的なブレークスルーとなり、日本側は初めて米国側とともに、インド太平洋地域の地政学的挑戦への戦略決定に参加したのである。

それ以来、トランプは重要な機会（例えば習近平との会談の前後）に安倍に電話した。2019年5月時点で両者は10回会談し、30回電話会談し、4回ゴルフをした。この量は安倍—オバマ間の4倍である。トランプが、外国指導者と打ち立てたもつとも親密な関係と言える。

しかしながら、トランプ政権による対中対決姿勢は混乱を招いた。バイデン元副大統領はForeign Affairs誌への寄稿で、「中国と対峙する最も効果的な方法は、同盟国やパートナー国との共同戦線だ」と論じている。トランプ大統領が経済制裁を中国のみならず同盟国にも広げていることは、多くの人に疑念を与え、米国への信頼を損ねている。日本も例外ではなく、2020年1月の日経世論調査によれば72%の日本人がトランプ再選を望まないという。

それではトランプ以前に戻りたいか？答えはノーだ。実行がお粗末でも正しい戦略は、良く実行される曖昧戦略に勝る。米国が関与政策に戻り、アジアが犠牲になるのは御免だ。

われわれは日米同盟を取引に使うつもりはない。それでも同盟は互いの国益に資するものであるべきだ。中国に焦点を当てた同盟は、対決を避ける曖昧な同盟に勝る。その負担の共有が同盟管理である。同盟は手段であって目的ではない。肝心なのは国益の一致である。

西欧諸国は疑問に思うかもしれないが、それは欧州が中国との経済取引を優先しているからだ。中国の圧力を受けている国にとっては、米国の対中強硬姿勢こそが重要だ。台湾やフィリピン、ベトナムやインドの指導層は、トランプのやり方は許容範囲だと受け止めつつある。「アジア諸国はなぜかトランプ再選を望んでいる」という指摘はその通りである。

アジア諸国は米国の変わらぬ関与を望んでおり、日米同盟はその基盤である。ほとんどの国は、負担の見直しに前向きである。向こう百年の地域安定には健全な始まりと言えよう。

もちろん対中戦略は巧妙に実施されるべきで、日本のように思いを同じくする同盟国の支持を得ることが望ましい。来年、誰が大統領になっているにせよ、日本が目指すのは対等な条件で米国との戦略対話を続け、インド太平洋地域における米国の優越を維持し、法の支配による国際システムを支援することである。それこそ皆にとっての利益であろう。

<From the Editor> コロナが招く地政学リスク

つらつら鑑みるに、新型コロナウイルスの感染は、それぞれの国の弱点を浮き彫りにするようであります。

わが国の場合は、幸いにも感染の拡大はそれほどではありませんでしたが、「官僚機構の目詰まり」や「デジタル化の遅れ」という課題が浮かび上がりました。政治のリーダーシップも、お世辞にもスマートではなかったと思います。この上はせめて、「不思議の勝ち」に驕るようなことがないように謙虚でありたいものです。

米国の場合は、医療アクセスへの不平等や人種による社会分断という構造的な問題がこの機会に一気に表面化しました。”Black Lives Matter”の抗議運動は、容易には収まらないことでしょう。デモが全米に拡大している映像を見るたびに、この人たちの感染は大丈夫なのかと心配になりますが、そこは理念の国だけに理屈っぽいのであります。

EU が抱える問題点は、「南北の格差」でありました。人口比の死者数で行くと、実は欧州各国は米国よりずっと悪く、なぜか死亡率トップはベルギーです。しかし全体的に見ると南の国で深刻であり、北の国はそれほどでもない。この結果は、EU 内の亀裂をさらに拡大する恐れがあります。

ところがここへきて、ドイツのメルケル首相が思い切った手に出ました。EU 復興基金 7500 億ドルを提案し、南の国に手を差し伸べたのです。「儉約 4 か国」（スウェーデン、デンマーク、オランダ、オーストリア）はなおも反対のようですが、今週の EU 首脳会議で協議されています。ドイツの健全財政主義はこれまで EU 統合の障壁でしたが、ドイツ国内でメルケル人気上昇したことで、こんな離れ業が可能になったようです。

感染症が広がることは、その社会における権威の失墜をもたらします。専制体制国家にとっては、これが非常に怖い。中世の西洋社会におけるペストの流行が、教会の権威を失墜させてルネサンスの扉を開いた、といったことがこれから起きそうです。

そういう目で見ると、ここへきて北朝鮮が急に韓国に喧嘩を売り出した理由の想像が付きまします。たぶん中ロとの国境閉鎖により、経済が苦境に陥っているのでしょう。さりとて米国に楯突くのは憚られる。できればトランプさんが再選してくれた方がいいものね。安心して叩ける相手は南の同胞たち、ということになります。文在寅政権の出方は難しい。

ロシアも危うい感じです。プーチンさんの任期は 2024 年までありますが、ここへきて憲法を改正し、任期を延長することを画策している。7 月 1 日には国民投票が予定されていますが、支持率が 6 割を割っていて、これは 2000 年 5 月の大統領就任以来の低水準。そこで 6 月 24 日には対独戦勝記念式典を開催し、軍事パレードを行って愛国心を鼓舞するようですが、果たして狙い通りいきますかどうか。

こんな風に考えていくと、今年の後半はずばり「地政学リスクにご用心」ということになる。つまり新型コロナウイルスは、今度は別のリスクを招くというわけ。

今年11月に米大統領選挙がある。ということは、秋には「オクトーバー・サプライズ」を警戒しなければなりません。「トランプの野郎に一泡吹かせてやりたい!」と思っている独裁者は、世界中に居そうではありませぬか。

そういえばジョー・バイデン氏は、「自分が大統領になったら JCPOA (イラン核合意) へ復帰する」と宣言しました。イランがオクトーバー・サプライズを仕掛けて、トランプ大統領の再選確率を下げよう、という誘惑に駆られるのはいかにもありそうなこと。今年の秋は感染の第2波も心配ですが、地政学リスクにも警戒が必要なようです。

* 次号は、2020年7月3日(金)にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com